

期末報告書

2021年5月1日から
2022年4月30日まで

第106期



神島化学工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第106期(2021年5月1日から2022年4月30日まで)事業年度の期末報告書をお届けするにあたり、事業の概況及び会社の概況のご報告を申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、ワクチン接種の普及などにより、経済活動の持ち直しに向けた期待感が持たれたものの、新たな変異株による感染が再拡大するなど、収束は見通せず景気の停滞が懸念されております。また、ウクライナ情勢の緊迫化や原材料・エネルギー価格の高騰などにより、これまで以上に先行き不透明な状況が続いております。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場は需要が堅調に推移し、新設住宅着工戸数が持家・貸家ともに増加し、2021年度全体では865千戸と前期比6.6%の増加となりました。

このような状況の中、当事業年度の業績につきましては、売上高は21,787百万円と対前期比2,002百万円(10.1%)の増収となりました。営業利益は2,078百万円と対前期比570百万円(37.9%)の増益、経常利益は2,084百万円と同521百万円(33.4%)の増益、当期純利益は1,365百万円と同276百万円(25.4%)の増益となりました。

次期については、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されると共に、ウクライナ情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰など不透明な状況が続くことが予想されます。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場において、新設住宅着工戸数は回復の兆しが見られましたが、中長期でみると世帯数減少による将来的な住宅着工戸数の減少が懸念されます。

このような経済・経営環境の中、当社は、建材事業の住宅分野は

当社の強みである基材の強みに塗装技術を掛け合わせた高級軒天ボードなどの高付加価値製品の推進や採算性の向上に努め、非住宅分野では、好調な高層ビル需要の取り込みに注力いたします。また化成品事業につきましては、大型設備投資による拡販や高機能・高付加価値の新製品開発品の市場投入の積極化を推進します。コスト面では、原材料・エネルギー価格の高騰の影響は避けられないと判断しておりますが、製造部門での原価低減・生産性の向上により合理化を図るとともに、価格転嫁も進めてまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は23,800百万円と対当期比2,012百万円(9.2%)の増収、営業利益は2,200百万円と同121百万円(5.9%)の増益、経常利益は2,200百万円と同115百万円(5.5%)の増益、当期純利益は1,500百万円と同134百万円(9.8%)の増益を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

代表取締役社長 池田 和夫

事業の概況

各事業の概況は、概ね次のとおりであります。

〔建材事業〕

住宅分野は、「外壁と軒裏のデザインを揃えたい」という、簡単なようでは実現できなかったコーディネートを実現させた新世代の外壁材『アルテミュール』を上市しました。また注力製品である「2020年度 グッドデザイン賞」受賞の『アルテザート(高意匠軒天井用素材)、アトラフィット(専用金具による施工方法)』など当社の強みである「基材の強み」に「塗装技術」を掛け合わせた高付加価値製品の高級軒天ボードは大幅に販売量が増加しました。

非住宅分野は、都市型高層ビル用の耐火パネルが好調に推移しました。

このような結果、売上高は13,395百万円と対前期比1,231百万円(10.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、燃料費・原材料価格の高騰による負担や製品保証引当金の増加があったものの、高付加価値製品の高級軒天ボードの拡販や各種コスト削減による収益改善などにより1,007百万円と同450百万円(80.8%)の大幅な増益となりました。

〔化成品事業〕

マグネシウムは、前期に新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けた自動車等工業用製品の受注回復に伴い、難燃水酸化マグネシウム製品の販売量が増加しました。また、海外のサプリメント需要好調により酸化マグネシウム製品の販売量も増加しました。当事業年度末の2022年4月には、酸化マグネシウムの顆粒設備が完成しました。

セラミックスは、蛍光体製品を中心に大幅な増収となりました。新工場建屋完成により2022年3月から順次設備が稼働開始しております。

このような結果、売上高は8,391百万円と対前期比771百万円(10.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、燃料費・原材料価格の高騰による負担増加があったものの、高利益率のマグネシウム製品・セラミックス製品の拡販などにより1,660百万円と同197百万円(13.5%)の増益となりました。

事業別売上高

事業	第105期		第106期(当事業年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
建材	12,163 ^{百万円}	61.5%	13,395 ^{百万円}	61.5%
化成品	7,620	38.5	8,391	38.5
計	19,784	100.0	21,787	100.0

会社の業績の推移

区 分	第103期 2018年度	第104期 2019年度	第105期 2020年度	第106期(当事業年度) 2021年度
売 上 高	百万円 22,201	百万円 21,198	百万円 19,784	百万円 21,787
経 常 利 益	百万円 918	百万円 874	百万円 1,562	百万円 2,084
当期純利益	百万円 661	百万円 600	百万円 1,088	百万円 1,365
1株当たり 当期純利益	72円25銭	65円64銭	118円82銭	150円93銭
総 資 産	百万円 19,611	百万円 19,082	百万円 18,602	百万円 24,697
純 資 産	百万円 7,159	百万円 7,552	百万円 8,540	百万円 9,365

- (注) ・第103期は、売上高増加や製造コスト削減等により、増収増益となりました。
- ・第104期は、売上高減少や製造コスト増加等により、減収減益となりました。
- ・第105期は、売上高減少や製造コスト削減等により、減収増益となりました。
- ・第106期（当事業年度）は、前記「株主の皆様へ」及び「事業の概況」に記載のとおりであります。
- ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株式の状況

(2022年4月30日現在)

発行可能株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,240,000株
株主数	4,420名

所有者別分布

	株主数	株式数	株数比
個人その他	4,235 ^名	3,847 ^{千株}	41.64 [%]
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	15	1,333	14.43
その他法人	74	2,040	22.08
外国人	52	1,379	14.93
証券会社	43	424	4.60

(注) 自己株式は除いております。

大株主

株主名	持株数	持株比率
神島化学従業員持株会	910 ^{千株}	10.09 [%]
DOWAホールディングス株式会社	843	9.34
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	528	5.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	446	4.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	383	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	299	3.32
株式会社みずほ銀行	296	3.28
日鉄鉱業株式会社	275	3.05
上田八木短資株式会社	179	1.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	178	1.97

(注) 当社は、自己株式213,369株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

貸借対照表

(2022年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	24,697	負債の部	15,331
流動資産	11,096	流動負債	11,188
現金及び預金	1,871	支払手形	227
受取手形	329	電子記録債務	1,420
電子記録債権	1,070	買掛金	1,880
売掛金	3,219	短期借入金	2,800
商品及び製品	1,995	1年内返済予定の長期借入金	599
仕掛品	826	リース債務	35
原材料及び貯蔵品	908	未払金	1,507
前払費用	160	未払費用	277
未収入金	371	未払法人税等	409
その他	345	未払消費税等	42
貸倒引当金	△0	前受金	8
		預り金	138
		賞与引当金	354
固定資産	13,600	製品保証引当金	253
有形固定資産	12,266	設備関係支払手形	19
建物	4,318	設備関係電子記録債務	1,214
構築物	295	固定負債	4,142
機械及び装置	3,789	長期借入金	1,441
車両運搬具	13	リース債務	12
工具、器具及び備品	226	長期未払金	813
土地	1,381	退職給付引当金	1,875
リース資産	105	純資産の部	9,365
建設仮勘定	2,135	株主資本	9,212
無形固定資産	24	資本金	1,320
ソフトウェア	21	資本剰余金	1,081
電話加入権	3	資本準備金	1,078
投資その他の資産	1,309	その他資本剰余金	3
投資有価証券	343	利益剰余金	7,063
出資金	1	利益準備金	133
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	6,929
長期前払費用	124	別途積立金	1,300
繰延税金資産	779	繰越利益剰余金	5,629
その他	61	自己株式	△252
貸倒引当金	△0	評価・換算差額等	94
		その他有価証券評価差額金	94
		新株予約権	59
資産合計	24,697	負債純資産合計	24,697

損益計算書

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		21,787
売上原価		15,170
売上総利益		6,616
販売費及び一般管理費		4,538
営業利益		2,078
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	9	
物品売却益	20	
破損損害金	8	
雑収入	18	56
営業外費用		
支払利息	39	
手形売却損	7	
雑支出	3	50
経常利益		2,084
特別損失		
固定資産除却損	43	
工場構築費用	130	
投資有価証券売却損	5	179
税引前当期純利益		1,905
法人税、住民税及び事業税	597	
法人税等調整額	△57	539
当期純利益		1,365

株主資本等変動計算書

(2021年5月1日から2022年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,320	1,078	7	1,085	133	1,300	4,609	6,043	△27	8,421
当期変動額										
剰余金の配当							△345	△345		△345
当期純利益							1,365	1,365		1,365
自己株式の取得									△237	△237
新株予約権の行使			△4	△4					12	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	—	1,019	1,019	△225	790
当期末残高	1,320	1,078	3	1,081	133	1,300	5,629	7,063	△252	9,212

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	67	50	8,540
当期変動額				
剰余金の配当				△345
当期純利益				1,365
自己株式の取得				△237
新株予約権の行使				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	26	8	35
当期変動額合計	26	26	8	825
当期末残高	94	94	59	9,365

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 2007年3月31日以前に取得したもの
 旧定額法
 - ② 2007年4月1日以後に取得したもの
 定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
 製品の保証に対する費用の支出に充てるため、主に過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引及び為替予約取引については振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段…金利スワップ取引
 ヘッジ対象…借入金の支払利息
 - ② ヘッジ手段…通貨スワップ取引
 ヘッジ対象…外貨建借入金
 - ③ ヘッジ手段…為替予約取引
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等
 - (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価
 当社のリスク管理規程に基づき、金利スワップ取引は、金利変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引及び為替予約取引は、為替相場の変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施しております。
 なお、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引及び為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりです。

建材事業においては、住宅及び非住宅向けの製品を製造、販売しております。

化成事業においては、マグネシウム及びセラミックス製品を製造、販売しております。

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて、製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識し、海外取引においては、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

[会計基準等の改正に伴う会計方針の変更]

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

2. 時価算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[貸借対照表に関する注記]

1. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	圧縮記帳累計額
建物	28百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	330百万円
工具、器具及び備品	157百万円
計	516百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	3,026百万円
構築物	241百万円
機械及び装置	616百万円
工具、器具及び備品	2百万円
土地	1,323百万円
計	5,211百万円

(2)担保に係る債務

短期借入金	1,786百万円
1年内返済予定の長期借入金	460百万円
長期借入金	1,144百万円
計	3,390百万円

4. 期末日満期手形及び電子記録債権債務は、手形交換日及び振込日をもって決済処理しております。

したがって、当事業年度末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	32百万円
電子記録債権	66百万円
支払手形	44百万円
電子記録債務	359百万円
設備関係電子記録債務	1百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価	△49百万円
------	--------

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 732百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	17百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	25百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円

4. 工場構築費用の内容は次のとおりであります。

化成品事業のセラミックス新工場及びマグネシウム増産設備構築のために発生した、既存生産設備の移設費用を特別損失に計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式	9,240,000株
------	------------

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,955	148,214	10,800	213,369

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	148,000株
単元未満株式の買取りによる増加	214株
ストック・オプションの行使による減少	10,800株

3. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年7月16日 定時株主総会	普通株式	183	20	2021年4月30日	2021年7月19日
2021年12月10日 取締役会	普通株式	162	18	2021年10月31日	2022年1月17日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月15日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	18	2022年4月30日	2022年7月19日

4. 当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の総数	
第1回新株予約権 普通株式	5,400株
第2回新株予約権 普通株式	15,300株
第3回新株予約権 普通株式	12,400株
第4回新株予約権 普通株式	20,400株
第5回新株予約権 普通株式	8,300株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	573百万円
賞与引当金	108百万円
製品保証引当金	77百万円
投資有価証券評価損	0百万円
棚卸資産評価損	147百万円
その他	98百万円
繰延税金資産 小計	1,006百万円
評価性引当額	△185百万円
繰延税金資産 合計	820百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41百万円
繰延税金負債 合計	△41百万円
差引	
繰延税金資産の純額	779百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び支払委託契約に係る長期未払金（未払金を含む）は、主に設備投資に係わる資金調達であります。借入金のうち、一部については、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従って総務部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務、借入金、リース債務、長期未払金（未払金を含む）は、流動リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年4月30日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は（貸借対照表計上額2百万円）、次表には含めておりません。

また、リース債務及び長期未払金については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
投資有価証券			
その他有価証券株式	340	340	—
資産計	340	340	—
負債			
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	2,040	2,034	△6
負債計	2,040	2,034	△6
デリバティブ取引	—	—	—

（注）「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「未払金」、「設備関係支払手形」、「設備関係電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察の可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される該当時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資有価証券				
その他有価証券株式	340	—	—	340
資産計	340	—	—	340

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債				
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	2,034	—	2,034
負債計	—	2,034	—	2,034
デリバティブ取引	—	—	—	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

負債

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「長期借入金」参照）。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建材事業	化成品事業	
住宅	10,742	—	10,742
非住宅	2,652	—	2,652
マグネシウム	—	7,415	7,415
セラミックス	—	976	976
顧客との契約から生じる収益	13,395	8,391	21,787
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	13,395	8,391	21,787

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	0	8

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 1,031円1銭
- 1株当たり当期純利益 150円93銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

会社の概況

(2022年7月15日現在)

社名	神島化学工業株式会社
設立	1946年3月2日
資本金	1,320,000,000円
事業所	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (関電不動産西本町ビル6F) TEL. 06-6110-1133 (代)
本社工場	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15 (関電不動産西本町ビル6F) TEL. 06-6110-1133 (代)
詫間工場	〒769-1103 香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL. 0875-83-3155 (代)
石岡工場	〒315-0002 茨城県石岡市柏原6番地2 (柏原工業団地) TEL. 0299-24-3071 (代)

■化成品営業部

東京営業グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL. 03-5296-3792

大阪営業グループ 〒550-0011
大阪市西区阿波座1丁目3-15 (関電不動産西本町ビル1F)
TEL. 06-6110-1132

■建材営業部

首都圏営業第一グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL. 03-5296-3791

首都圏営業第二グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL. 03-5296-3791

首都圏営業第三グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL. 03-5296-3793

ビル建材営業グループ 〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2丁目5-2 (須田町佐志田ビル2F)
TEL. 03-5296-3793

東北営業所 〒984-0042
仙台市若林区大和町5丁目6-26 (JSビル3-D)
TEL. 022-380-7774

東海営業所 〒461-0005
名古屋市東区東桜2丁目6-11 (LUXESビル5F)
TEL. 052-856-2744

関西営業 第一グループ	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15（関電不動産西本町ビル1F） TEL. 06-6110-1126
関西営業 第二グループ	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15（関電不動産西本町ビル1F） TEL. 06-6110-1124
中国営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3丁目5-5（広島豊材安古市ビル1F） TEL. 082-535-5101
四国営業所	〒769-1103 香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL. 0875-83-3503
九州営業所	〒812-0041 福岡市博多区吉塚4丁目13-13（ファーストビル1号室） TEL. 092-626-9770
業務グループ	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目3-15（関電不動産西本町ビル6F） TEL. 06-6110-1133

■セラミックス事業部

セラミックス事業推進 グループ	〒769-1103 香川県三豊市詫間町香田80番地 TEL. 0875-83-3155（代）
--------------------	--

従業員数 620名[※]

主な営業品目

- 建 材……住宅及び非住宅・ビル用不燃建材
住宅及び非住宅用窯業サイディング、軒天、破風板、耐火パネル等
- 化成品……酸化マグネシウム、難燃水酸化マグネシウム、炭酸マグネシウム、セラミックス製品等

※従業員数は、2022年4月30日現在のものです。

役員

(2022年7月15日現在)

代表取締役社長	池田和夫
常務取締役	布川明
取締役	北野幸治
取締役	田巻理
取締役	相川義昭
取締役	柳谷高公
取締役	高橋誠
取締役	美藤敦司
取締役	今岡重貴
取締役	和田隆
常勤監査役	藤村倫夫
監査役	小林英文
監査役	若林英一

(注) 1. 取締役 今岡重貴、和田隆の両氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 小林英文、若林英一の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
剰余金の 配当基準日	期末配当 4月30日 中間配当 10月31日
定時株主総会の 基準日	4月30日 その他必要あるときは、予め基準日公告を いたします。
定時株主総会	7月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (https://www.konoshima.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができ ない場合は、日本経済新聞に掲載して行い ます。

郵送物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等にな ります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵送物送付先・電話お問い 合わせ先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以 外の株式売買はできません。証券会社 等に口座を開設し、株式の振替手続を 行っていただく必要があります。 株券電子化前に名義書換を失念してお 手元に他人名義の株券がある場合は至 急ご連絡ください。

Konoshima Chemical Co.,Ltd.

<https://www.konoshima.co.jp/>